

令和7年3月期決算の概要 及び日本公庫の取組み

2025年6月10日



目次

■ 令和7年3月期決算の概要	(5) 農林水産業の持続可能な成長への支援 18
1 サマリー 1	(6) ソーシャルビジネス支援 19
2 決算概況 2	8 民間金融機関との連携状況 20
3 総融資実績及び総融資残高 3	9 関係機関をつなぐ役割の発揮
4 信用保険引受実績及び信用保険引受残高 4	地域経済活性シンポジウムの開催 21
5 与信関係費用 5	10 危機管理体制の一層の強化
6 保険契約準備金戻入額等 6	基幹システムのクラウド化 22
参考① 勘定別損益 7	■ 資金の調達
参考② 景況感 8	11 資金の調達
参考③ 新型コロナウイルス感染症への対応 10	(1) 仕組み、調達手段の内訳 23
■ 日本公庫の取組み	(2) 政府保証国内債 24
7 重点事業分野の取組み	(3) 財投機関債 25
(1) 創業・スタートアップ・新事業支援	(参考) 社債の発行実績
創業支援について 12	① 政府保証国内債 26
スタートアップ支援について① 13	② 財投機関債 30
スタートアップ支援について② 14	③ 財投機関債（発行条件の推移） 35
(2) 事業再生支援 15	④ 財投機関債（投資家別購入状況） 36
(3) 事業承継支援 16	
(4) 海外展開支援 17	

令和 7 年 3 月期決算の概要

1 サマリー

当期純損失：2,008億円

- ◆ 保険契約準備金戻入額の減少により、当期純損失は前期比1,185億円増加しました。

総融資実績：2兆9,168億円（前期比90%）

- ◆ 総融資実績は減少し、総融資残高も減少傾向にあります。

信用保険引受実績：8兆3,096億円（前期比87%）

- ◆ 保険引受実績は、コロナ借換保証の終了等により減少しました。
- ◆ 保険引受残高は、民間金融機関における実質無利子・無担保融資の償還が進んでいること等により減少傾向にあります。

今後の取組み

- ◆ 景況感について、中小企業では持ち直しの動きがみられるものの、小規模事業者及び畜産を中心とした農林水産事業者では、物価高等の影響もあり、依然として厳しい事業環境に置かれています。このほか、米国関税措置の影響も注視が必要な状況です。
- ◆ 今後も資金支援に加え、関係機関とも連携し、事業者の状況に応じた支援に取り組んでまいります。

2 決算概況

(単位：億円)

	6/3期	7/3期	増減額
経常収益	7,493	6,290	▲1,203
資金運用収益	2,093	2,382	289
保険引受収益 ①	4,754	3,240	▲1,514
政府補給金収入等	646	667	21
経常費用 (▲)	8,316	8,297	▲18
資金調達費用	268	309	41
保険引受費用 ②	3,182	3,697	515
営業経費	1,364	1,473	108
その他経常費用等	3,501	2,817	▲683
経常利益 (又は損失)	▲822	▲2,007	▲1,185
特別損益	▲0	▲1	▲0
当期純利益 (又は損失) ③	▲823	▲2,008	▲1,185
与信関係費用 (▲)	3,171	2,605	▲566

増減要因

① 保険引受収益

保険契約準備金戻入額の減少により、前期比1,514億円減少。

② 保険引受費用

保険金支払の増加により、前期比515億円増加。

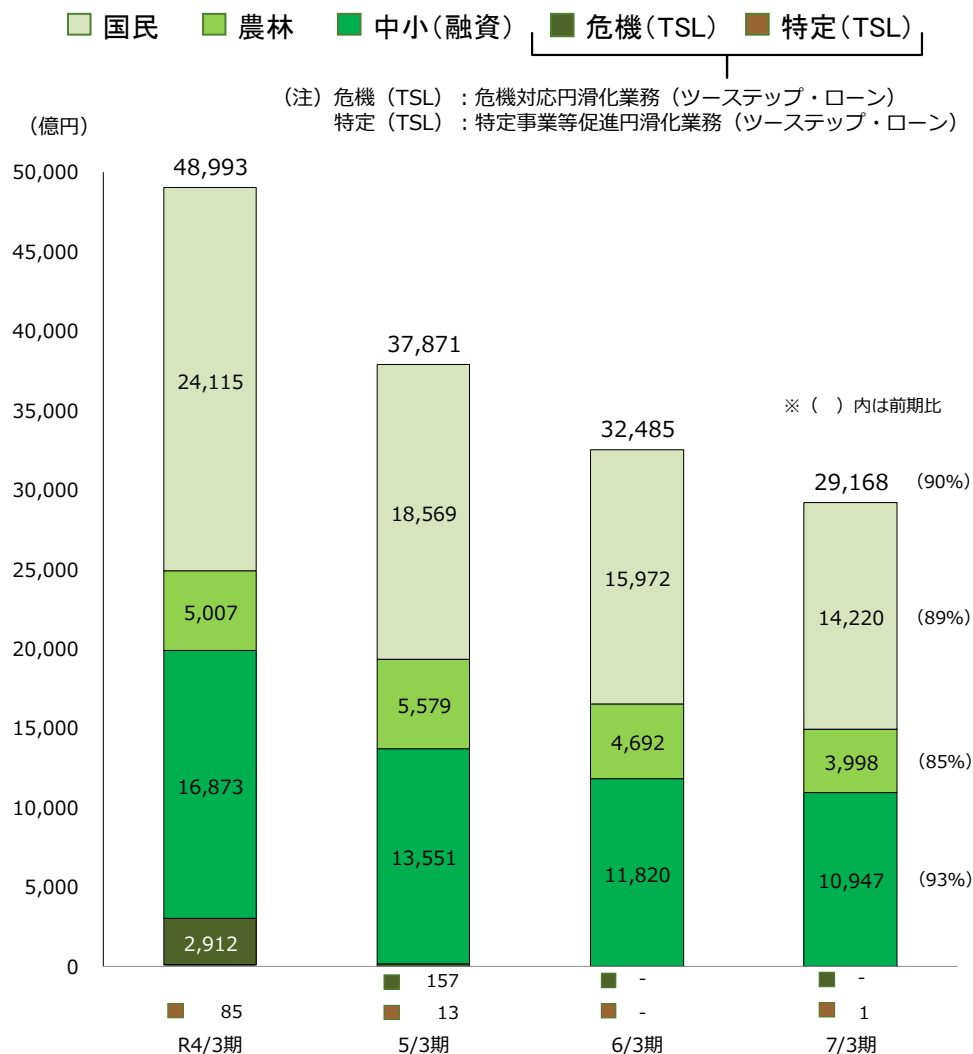
③ 当期純損失

保険引受収益の減少により、前期比1,185億円増加。

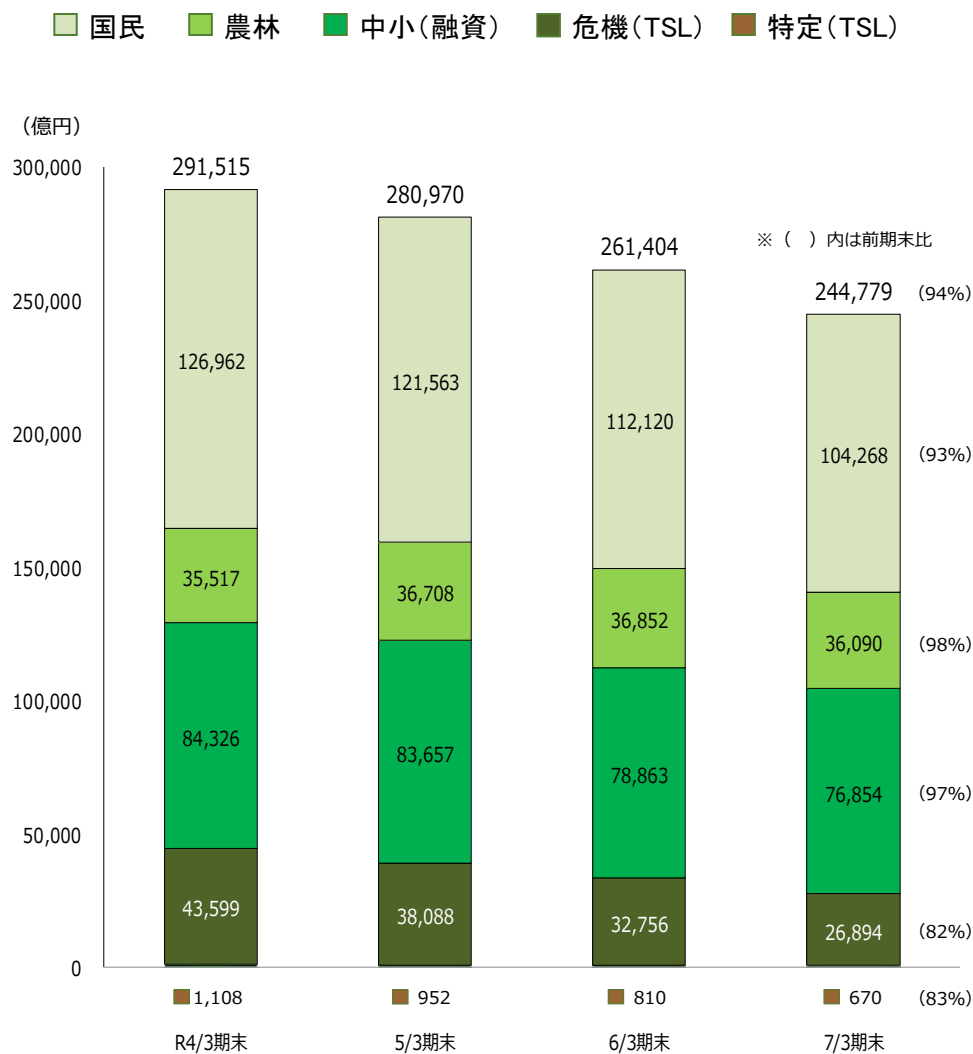
3 総融資実績及び総融資残高

◆ 令和7年3月期の総融資実績は2兆9,168億円（前期比90%）、同期末の総融資残高は24兆4,779億円（前期末比94%）となりました。

総融資実績



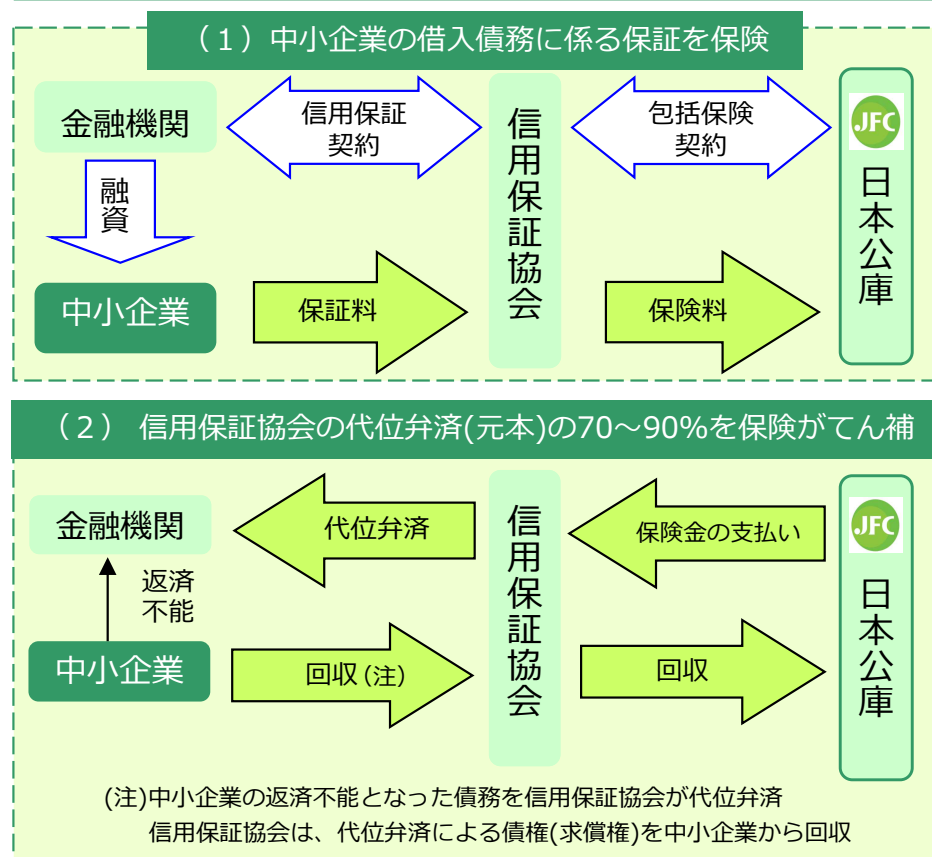
総融資残高



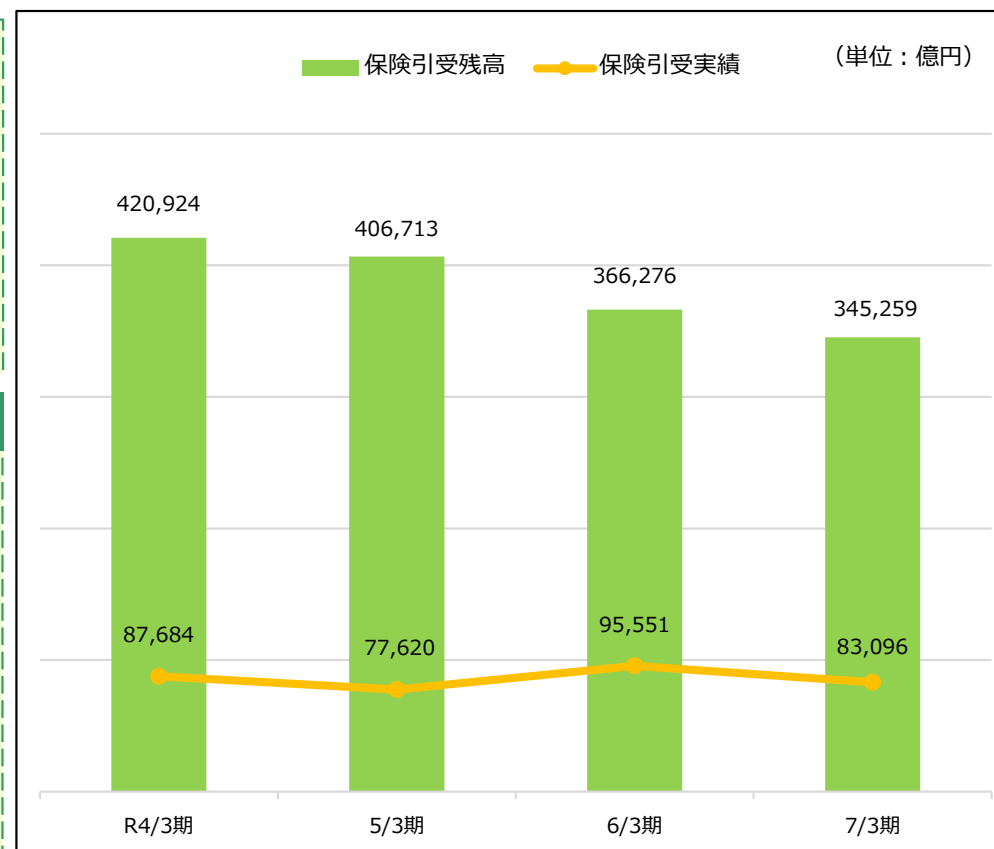
4 信用保険引受実績及び信用保険引受残高

- ◆ 日本公庫は、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援しています。
- ◆ 令和7年3月期の保険引受実績は8兆3,096億円（前期比87%）、同期末の保険引受残高は34兆5,259億円（前期末比94%）となりました。令和6年6月のコロナ借換保証の終了等により保険引受実績は減少しました。保険引受残高は民間金融機関における実質無利子・無担保融資の償還が進んでいること等により減少傾向にあります。

信用補完制度の概要



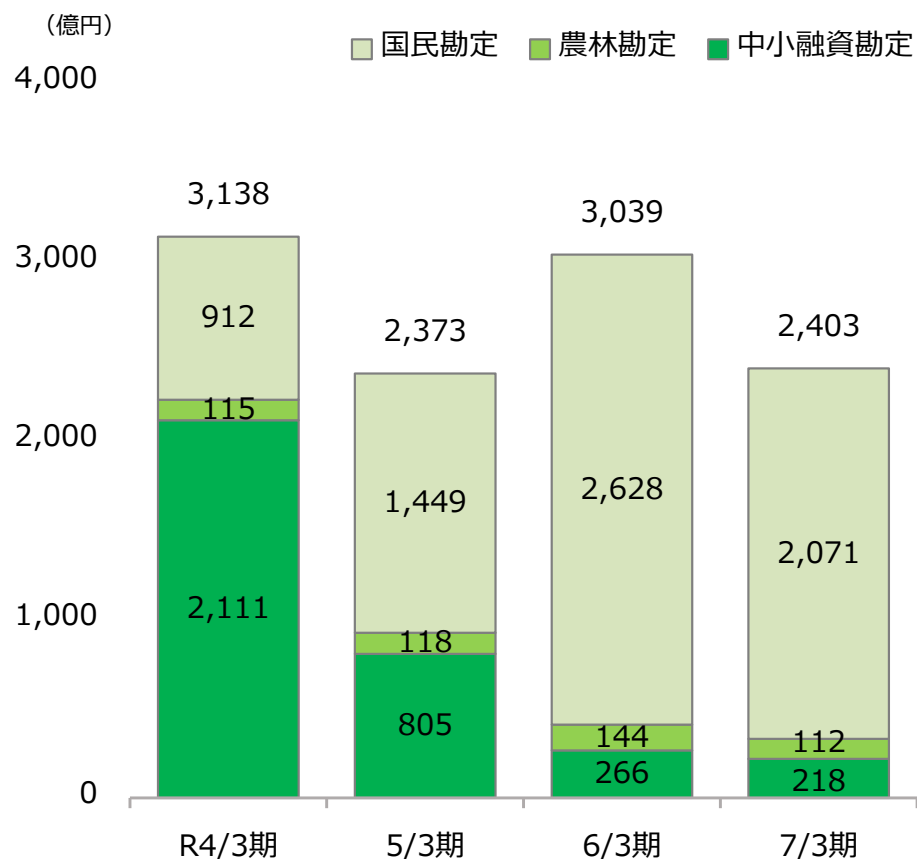
保険引受実績・保険引受残高



5 与信関係費用

- ◆ 国民勘定は、正常先等からのデフォルト発生が減少したことにより、前期比556億円減少しました。
- ◆ 農林勘定は、大口先の倒産が少なかったことにより、前期比31億円減少しました。
- ◆ 中小融資勘定は、資本性ローン残高の増加が緩やかになったことにより、前期比47億円減少しました。

与信関係費用の推移（3勘定合計）



与信関係費用の内訳

（単位：億円）

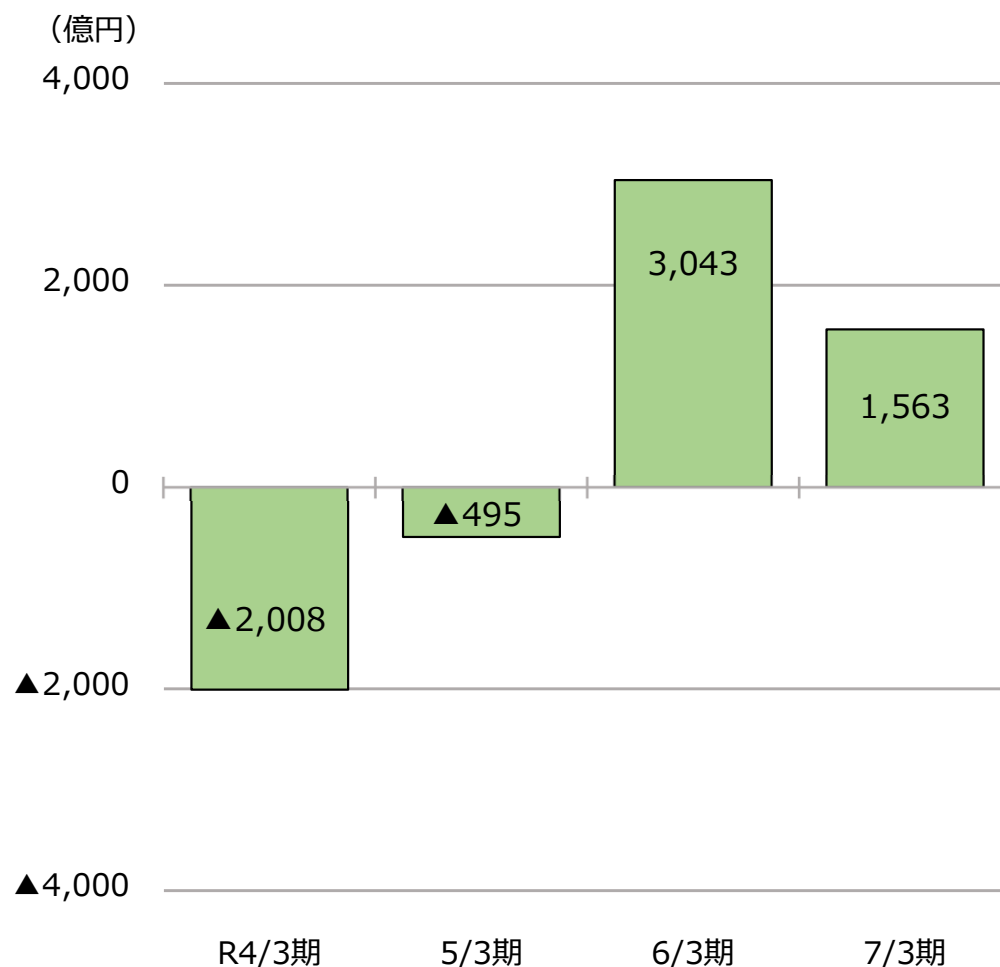
項目	6/3期	7/3期	増減額
国民勘定			
与信関係費用	2,628	2,071	▲556
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	2,395	1,784	▲610
貸出金償却等	232	286	54
農林勘定			
与信関係費用	144	112	▲31
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	141	113	▲28
貸出金償却等	3	▲0	▲3
中小融資勘定			
与信関係費用	266	218	▲47
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	212	152	▲59
貸出金償却等	54	66	12
日本公庫全体（※）			
与信関係費用	3,171	2,605	▲566
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	2,748	2,050	▲698
貸出金償却等	422	554	132

（※）日本公庫全体の与信関係費用は、危機勘定及び特定勘定が含まれるため、上記3勘定合計数値とは一致しない。

6 保険契約準備金戻入額等

- ◆ 保険契約準備金戻入額は、保険引受残高の減少が緩やかになったことにより、前期比1,479億円減少しました。
- ◆ 保険金支払は、信用保証協会による代位弁済が増加したことにより、前期比540億円増加しました。

保険契約準備金戻入額・繰入額（▲）の推移



保険勘定における損益の状況

(単位：億円)

項目	6/3期	7/3期	増減額
保険収支	▲1,524	▲2,143	▲619
保険料	1,658	1,554	▲103
回収金	667	692	25
保険金	▲3,849	▲4,390	▲540
責任共有負担金収入	53	122	68
保険契約準備金戻入額・繰入額（▲）	3,043	1,563	▲1,479
その他	▲74	▲35	39
当期純利益（▲純損失）	1,497	▲492	▲1,989

勘定別損益

- ◆ 国民勘定は、与信関係費用が減少したことにより、前期比567億円増加し、1,601億円の純損失となりました。
- ◆ 中小融資勘定は、資金運用収益が増加したことにより、前期比129億円増加し、290億円の純利益となりました。
- ◆ 保険勘定は、保険契約準備金戻入額の減少に加え、保険金支払が増加したことにより、前期比1,989億円減少し、492億円の純損失となりました。

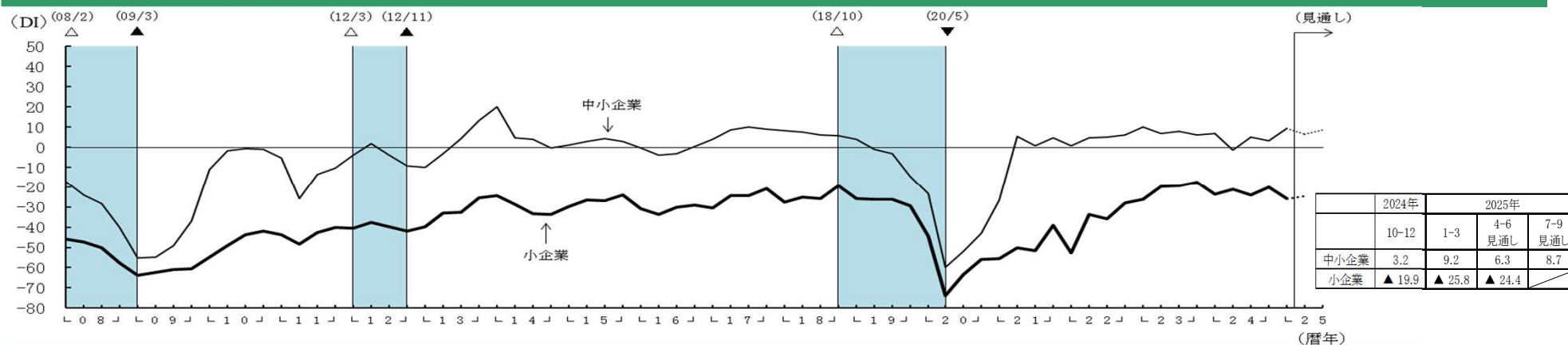
(単位：億円)				
	当期純利益（▲純損失）			増減要因
	6/3期	7/3期	増減額	
株式会社日本政策金融公庫	▲823	▲2,008	▲1,185	

国民生活事業（国民一般向け業務勘定）		▲2,169	▲1,601	567	与信関係費用が556億円減少
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）		▲18	31	49	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	160	290	129	資金運用収益が98億円増加
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	0	0	0	
	信用保険等業務勘定	1,497	▲492	▲1,989	・ 保険契約準備金戻入額が1,479億円減少 ・ 保険金支払が540億円増加
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）		▲293	▲237	56	
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）		▲0	▲0	▲0	

景況感 ～業況DI（小企業・中小企業・農業者）～

- ◆小企業の2025年1-3月期の業況判断DIは、前期から5.9ポイント低下し、▲25.8となりました。来期は上昇する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きに足踏みが見られる」と据え置きました。
- ◆中小企業の2025年1-3期の業況判断DIは、前期から6.0ポイント上昇し、9.2となりました。来期は低下する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きが見られる」と据え置きました。
- ◆農業者の2024年通年の景況DIは、米をはじめとした農産物価格の上昇等を背景に、前年から37.4ポイント上昇し10.5となり、2025年見通しは7.6となりました。全体では5年ぶりのプラス値となったものの、生産コスト高などにより畜産を中心にマイナス値が続いている業種もあります。

小企業・中小企業の景況感（図1）



農業者の景況感（図2）

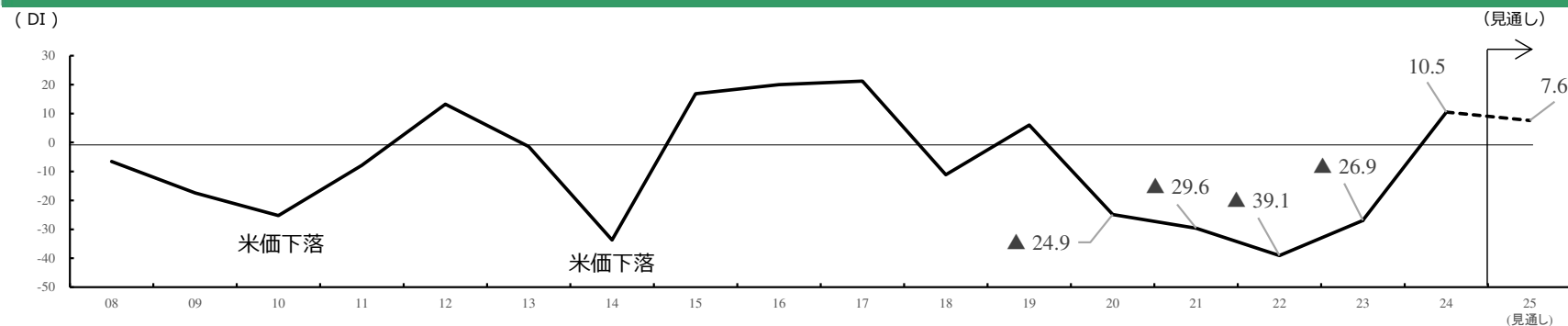


図1（資料）全国中小企業動向調査結果（2025年1-3月期実績、4-6月期以降見通し）2025年4月25日公表

（注1）小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

（注2）中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。

（注3）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

図2（資料）農業景況調査（令和7年1月調査）2025年3月18日公表

（注1）景況DIは農業経営が「良くなった・良くなる」とする構成比から「悪くなった・悪くなる」とする構成比を差し引いたもの。

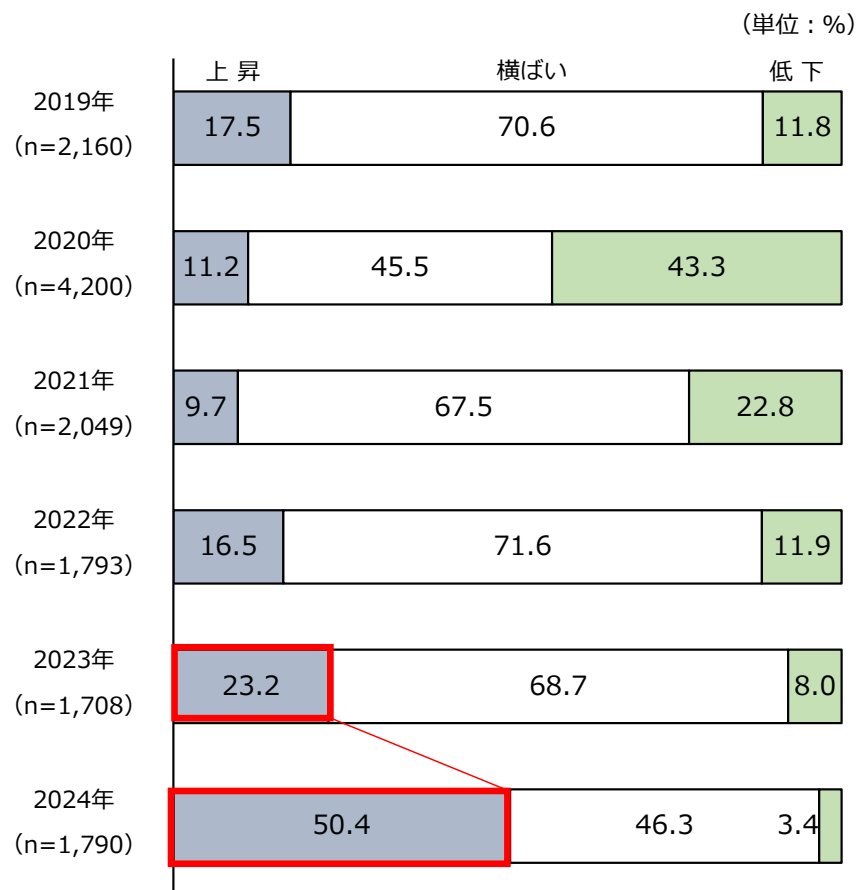
景況感 ～借入金利（小企業・中小企業）～

◆ 小企業、中小企業ともに、2024年の調査においては、借入金利が「上昇」と回答した企業の割合が、2023年と比較して大幅に上昇し、半数を超えています。

小企業の借入金利

【(株)日本政策金融公庫総合研究所「小企業の借入に関する調査」】

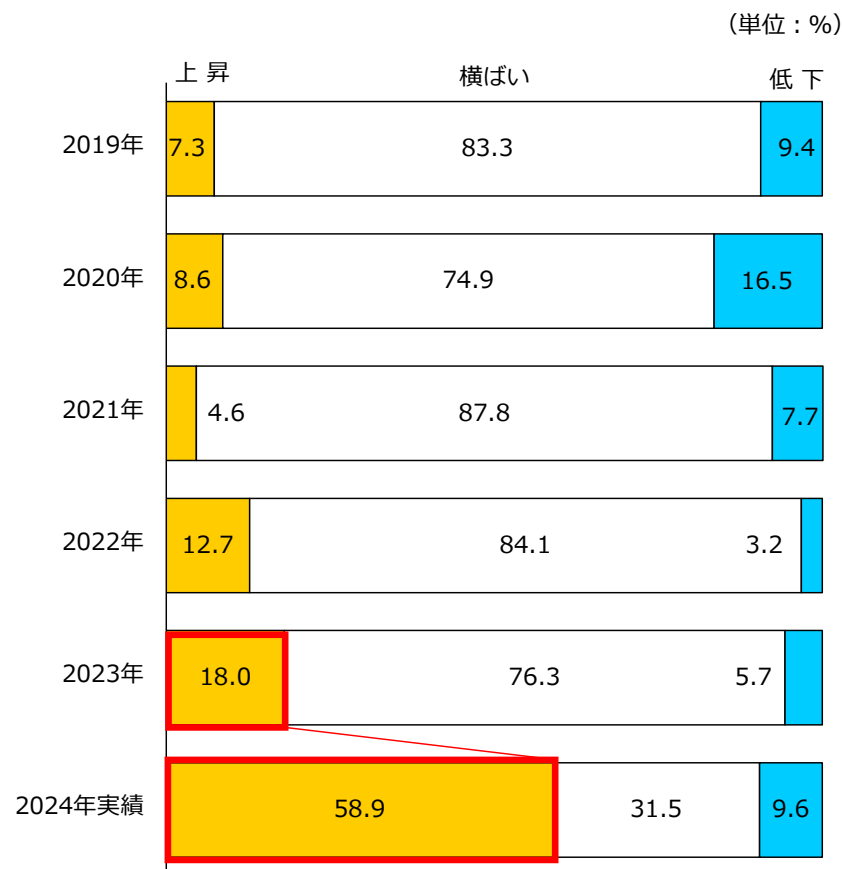
＜調査時点：2024年12月、調査対象：従業者20人未満の国民生活事業取引先10,000企業、有効回答数：5,790企業、公表日：2025年2月27日＞



中小企業の借入金利

【(株)日本政策金融公庫総合研究所「2025年の中小企業の景況見通し」】

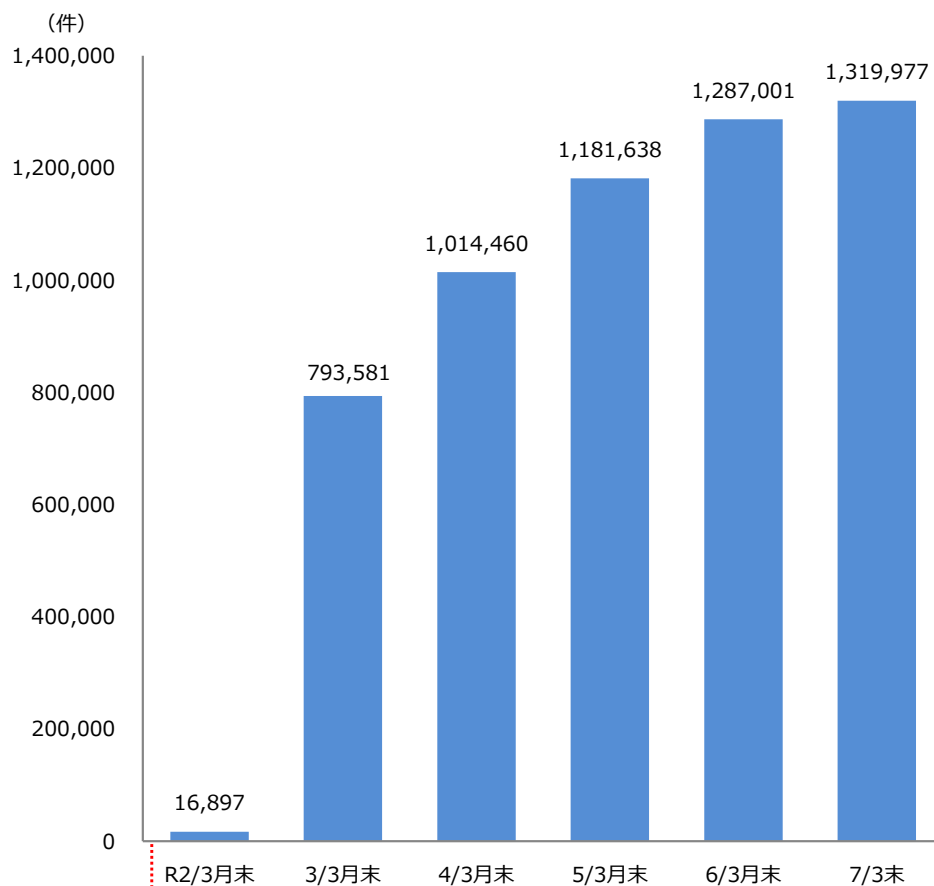
＜調査時点：2024年11月、調査対象：三大都市圏の従業員20人以上の中小企業事業取引先900企業、有効回答数：510企業、公表日：2024年12月11日＞



新型コロナウイルス感染症への対応 ～融資実績の推移～

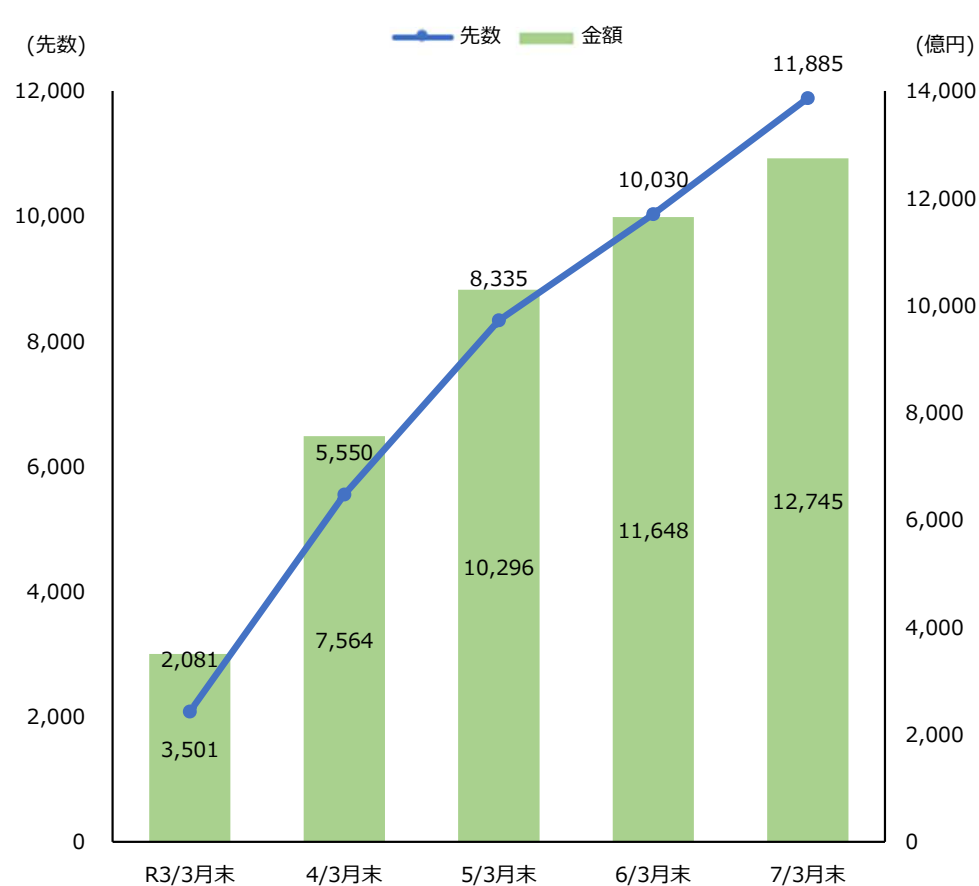
- ◆ 新型コロナウイルス関連（令和2年1月29日相談窓口設置）の融資実績は、令和7年3月末時点までの累計で131万9,977件、21兆6,844億円となりました。
- ◆ このうち、コロナ資本性ローン（令和2年8月取扱開始）の融資実績は、令和7年3月末時点までの累計で1万1,885先、1兆2,745億円となりました。

新型コロナウイルス関連の融資実績（件数）の推移



令和2年1月29日相談窓口設置

うちコロナ資本性ローンの融資実績（先数・金額）の推移

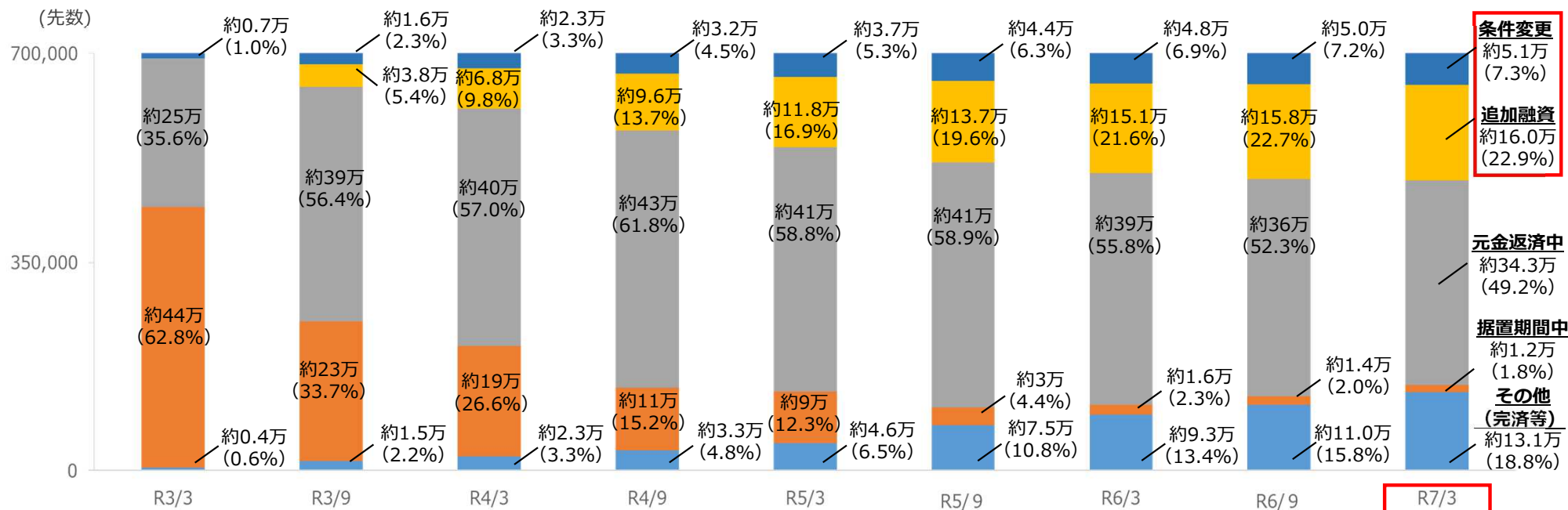


新型コロナウイルス感染症への対応 ～ご融資後の状況～

- ◆ 令和3年3月末までにコロナ関連貸付を利用している約70万先について、令和7年3月末時点でのご融資後の状況を確認したところ、
- ・ 据置期間中の先は、 1. 8%
 - ・ 元金返済を行っている先は、 49. 2%
 - ・ 条件変更を実施した先は、 7. 3%
 - ・ 追加融資を実施した先は、 22. 9%
- となつています。
- ➡ **30. 2% ...**
- (令和3年 9月末) 7. 7%
 (令和4年 3月末) 13. 1%
 (令和4年 9月末) 18. 2%
 (令和5年 3月末) 22. 2%
 (令和5年 9月末) 25. 9%
 (令和6年 3月末) 28. 5%
 (令和6年 9月末) 29. 9%
- ◆ 日本公庫としては、ご返済が厳しい事業者からご返済相談が寄せられた場合には、引き続き、企業に寄り添って対応してまいります。

ご融資後の状況（国民生活事業）

コロナ関連貸付：約70万先



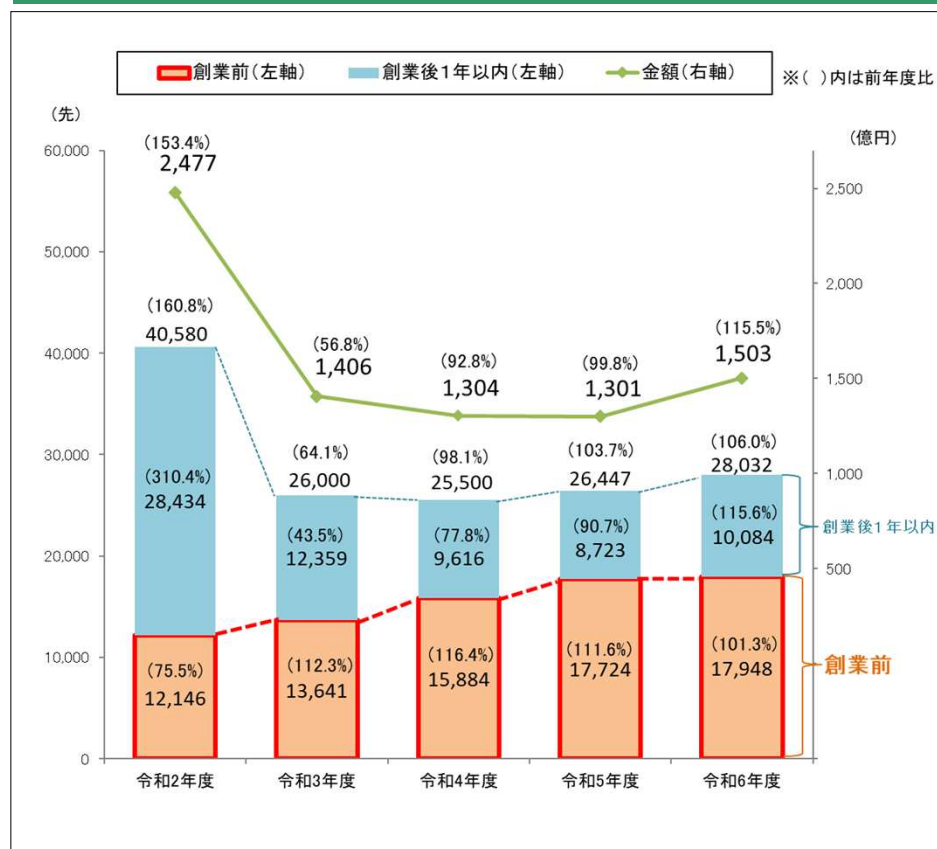
日本公庫の取組み

7 重点事業分野の取組み

(1) 創業・スタートアップ・新事業支援 創業支援について

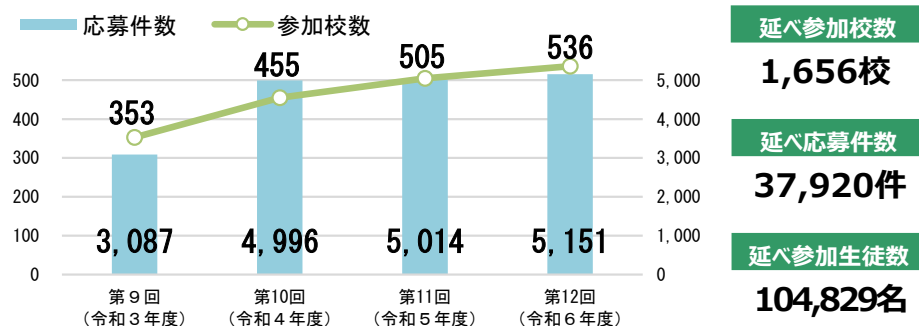
- ◆ 令和6年度の創業融資実績は、28,032先（前年度比106%）、1,503億円（同116%）となりました。なお、創業融資実績のうち、創業前融資実績は17,948先（同101%）と、令和3年度以降、増加しています。
- ◆ 平成25年度から、創業マインド向上を目的として、「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。令和6年度は、536校、5,151件の応募がありました。
- ◆ 令和7年2月には、地域課題の解決に向けた創業・スタートアップ支援の情報交換を目的に「地域課題の解決に向けた創業活性化シンポジウムin新潟」を開催しました。

創業融資実績（創業前及び創業後1年以内）



創業マインド向上の取組み

◆ 創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ 参加校数・応募件数の推移



◆ 地域課題の解決に向けた創業活性化シンポジウムin新潟

- ・ 日時：令和7年2月26日
- ・ 場所：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
- ・ 内容：地域の事業者による創業の経験談、創業支援機関の担当者による取組みや活用方法等の情報交換



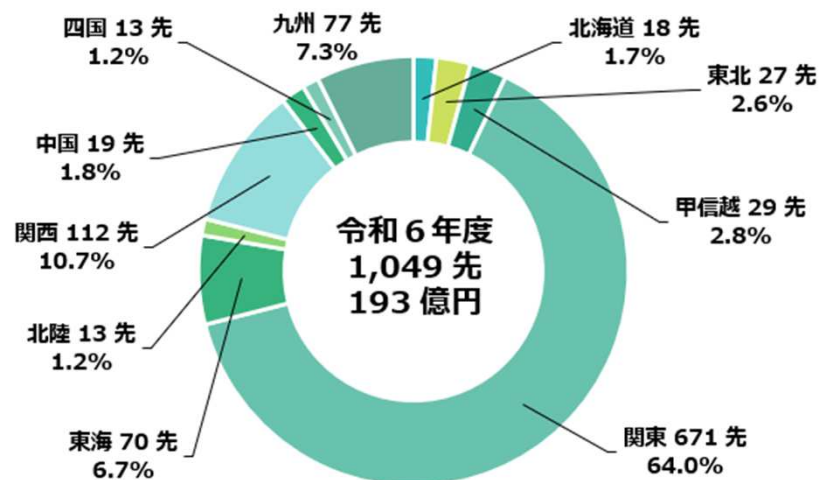
7 重点事業分野の取組み

(1) 創業・スタートアップ・新事業支援 スタートアップ支援について①

- ◆ 日本公庫国民生活事業は、令和6年度に、民間金融機関やV Cなどと連携しながら、創業期・シード期のスタートアップ1,049先に対して資金支援を実施しました。
- ◆ 令和6年4月に新設した「スタートアップサポートプラザ」（東京・名古屋・大阪・福岡）では、資金支援のほか、地域のインキュベーション施設等と連携したスタートアップイベントの開催など、情報面の支援も実施しています。

スタートアップへの融資実績

- ・ スタートアップ（※）1,049先に対し、新規開業資金等を活用し資金支援を実施しました。
- ・ 業種構成としては、情報通信業が全体の4割を占めており、次いでサービス業、製造業の順となっています。

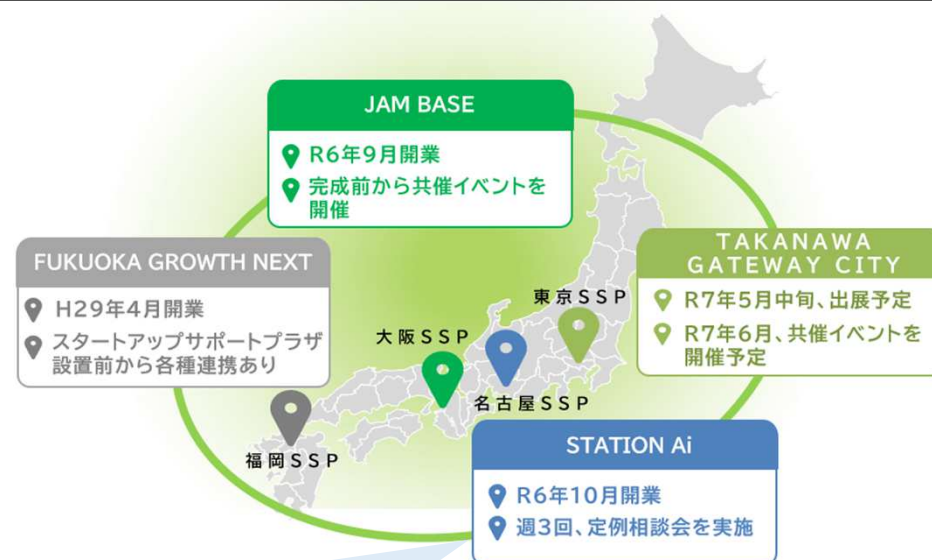


（※）日本公庫国民生活事業がスタートアップとした先

主な要件

- ① J-Startupプログラム（地域版を含む）の先
- ② VC又は中小機構若しくは産業革新投資機構が出資する投資ファンド等から出資を受けている先
- ③ 民間スタートアップデータベースやメディアを通じて「スタートアップ」として認知されている先 等

インキュベーション施設との連携事例



名古屋市に開業した国内最大級のオープンイノベーション施設『STATION Ai』に、名古屋スタートアップサポートプラザが固定席ブースを確保。STATION Aiに入居する金融機関等とスタートアップ向けの定例相談会の開催や協調融資に取り組んでいます。



7 重点事業分野の取組み

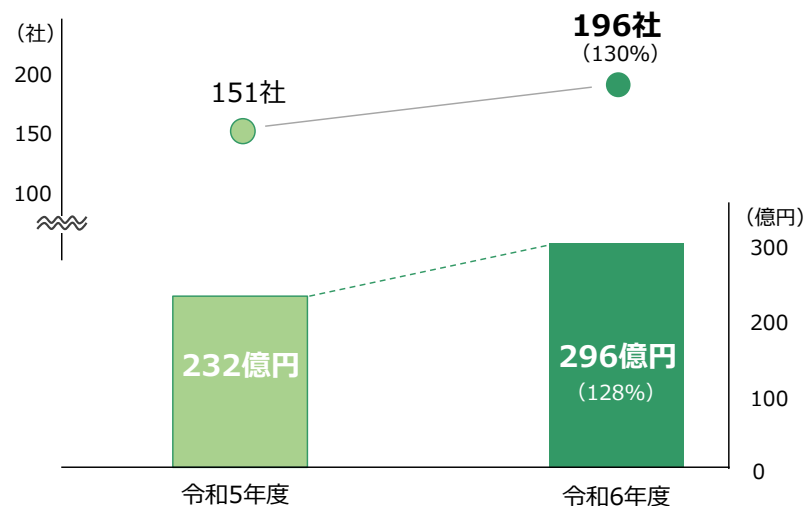
(1) 創業・スタートアップ・新事業支援 スタートアップ支援について②

- ◆ 日本公庫中小企業事業は、平成19年4月から新株予約権付融資を活用した資金を供給しており、令和5年2月には「スタートアップ支援資金」を創設しました。
- ◆ スタートアップが製品・サービスの販売や協業を目的に、全国の日本公庫取引先に対してPRするマッチングイベント「GrowUP!」を開催。令和6年度は延べ278件の商談が実現し、スタートアップの売上拡大を後押ししました。

令和6年度スタートアップ支援資金の融資実績

- ・ スタートアップの資金調達環境が厳しいなか、前年度を上回る196社（296億円）の成長資金を供給。また、新株予約権付融資も、引き続き高水準で利用されています。

※()内は前年比



(参考) 新株予約権付融資の実績推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
融資社数	41社	69社	75社	75社
金額	35億円	75億円	133億円	144億円

(注) 令和4年度までは新事業育成資金、令和5年度からはスタートアップ支援資金を適用

スタートアップの成長支援策「GrowUP!」

- ・ マッチングの実効性を高めるためにテーマを絞り（令和6年度：「小売・サービス業」、「製造業」）、オンラインと会場のハイブリッド開催。
- ・ スタートアップにとっては売上・認知度向上につながり、中小企業にとってはスタートアップのサービス導入によりDX化等の経営向上に繋がる場を提供しています。

▶ 令和6年度の開催実績

登壇スタートアップ **8社**
参加中小企業 **702社** 商談件数 延べ**278件**

▶ 登壇スタートアップの声

「GrowUP!は、業種が絞られており弊社サービスに関心のある中小企業が参加すること、またプレゼン資料について、中小企業の経営に明るい公庫職員からアドバイスを受けて修正したこともあり、同様のイベントと比較して成約率が高く、大変有意義な機会となった。

プレゼン資料は、現在でも営業現場で活用しており、以前に比して成約率が向上している。」

株式会社ロカオブ
第5回「GrowUP!」登壇



▶ 参加中小企業の声（上記スタートアップのサービスを導入）

「どの企業のサービスを導入すればよいのかが分からず悩んでいたところ、GrowUP!では複数のスタートアップのプレゼンを聞くことが出来、自社の課題解決に繋がるサービスを展開するスタートアップに出会うことが出来た。」

7 重点事業分野の取組み

(2) 事業再生支援

- ◆ 日本公庫は、中小企業活性化協議会等の支援機関と連携し、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」（以下、「事業再生GL」という。）等も活用しながら、物価高等の影響を受けている事業者の再生支援に取り組んでいます。
- ◆ また、民間金融機関の役職員も交えた勉強会の開催や、事業再生支援の経験が少ない金融機関に対するサポート等、公庫の事業再生支援に係るノウハウを共有することで、事業再生支援の体制強化に取り組んでいます。

事業再生支援の実績

- ・ 令和6年度は、事業再生GL等も活用しつつ、民間金融機関と連携しながら事業再生の促進に取り組んだ結果、再生支援関連の金融支援実績は288先（令和5年度202先）と増加しました。
- ・ 物価高等の影響を受けて窮境に陥っている事業者に対して、中小企業活性化協議会等の支援機関とも連携しつつ、再生支援に取り組んでいます。

【再生支援関連の金融支援実績】

	令和5年度	令和6年度
DDS、DES等の抜本的な再生金融手法（※）	202先	288先
（うち事業再生GL）	（51先）	（85先）

（※） DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に公庫が同意した先数を集計したもの（廃業支援を除く）。

事業再生支援に係るノウハウの民間金融機関との共有

信用金庫と官民再生ファンドによる合同勉強会

- ・ 公庫は、信用金庫の事業再生支援部署と事業再生に係る打合せを行うなかで、同金庫が再生ファンドの効果的な活用を課題として捉えていることを把握。これまでの事業再生支援を介して再生ファンドと数多く連携した実績を活かし、有力官民再生ファンドに声掛けを行い、公庫・信用金庫・ファンドによる合同勉強会を企画。
- ・ 信用金庫の役員・本部職員・各支店の支店長約90名が参加し、ファンドによる講義や参加者間での意見交換を実施。民間金融機関の事業再生支援に対する理解促進に貢献。

公庫が民間金融機関をサポートした再生支援事例

業種	飲食業（地域内で複数店舗を経営するグループ企業体）
取引金融機関	信用金庫（シェア70%）、公庫（同30%）

- ・ コロナ禍や原材料価格高騰の影響を受け長期にわたり業績が低迷。
- ・ メイン信用金庫は、抜本的な事業再生支援の必要性を認識しつつもその経験がなかったため、今後の支援方針や進め方を公庫に相談。
- ・ 公庫はメイン信用金庫に対し、事業再生GLを活用した事業再生支援を提案すると共に、私的整理手続の経験が豊富な弁護士を紹介。
- ・ 当社、メイン信用金庫、公庫、弁護士により協議を重ね、第二会社方式を用いた事業再生計画が成立。

7 重点事業分野の取組み

(3) 事業承継支援

- ◆ 令和6年度までの「事業承継マッチング支援」実績（累計）は、申込が17,465件、引き合わせが2,058件、成約が331件となりました。また、「事業承継マッチングイベント」を令和6年度までに32都道府県で開催しました。令和7年度には14箇所で開催を予定しており、沖縄県を除く全都道府県で開催することになります。
- ◆ このほか、創業を実現する方法の一つとして「継ぐスタ」（事業を受け継いでスタートする）という選択肢があることを知っていただくため、「継ぐスタ事例集（ギフトvol.4）」を令和7年3月に発行しました。

事業承継マッチング支援の実績（件数）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
申込	譲渡希望	70	1,035	1,496	1,522	1,246	5,462
	譲受希望	306 (119)	2,143 (362)	3,351 (725)	3,264 (909)	2,701 (688)	12,003 (2,875)
	合計	376	3,178	4,847	4,786	3,947	17,465
引き合わせ		46	245	360	666	709	2,058
成約		2	20	43	103	163	331

(※ 1) 本取組は、令和元年度に主に東京都内で試行的に開始し、令和2年度から全国展開
 (※ 2) 譲受希望欄の（ ）内は、創業希望者（継ぐスタ希望者）からの登録件数

「オープンネームによる事業承継マッチングイベント」の開催

- ・ 後継者不在企業のマッチングを推進するため、オープンネームによる「事業承継マッチングイベント」を開催しています。
- ・ 令和6年度までに32都道府県で開催し、事業譲渡を希望する124社の事業者が登壇。延べ4,196名の参加者（事業譲受に関心のある方など）に事業内容を紹介し、後継者を募集しました。



「継ぐスタ事例集（ギフトvol.4）」の概要

- ・ 日本公庫の「事業承継マッチング支援」を利用して「継ぐスタ」を実現した4人の経営者の事例を掲載しています。
- ・ 各事例について、事業承継までの流れ、譲渡側や譲受側の思い、成約のポイントを紹介しています。

【継ぐスタ事例集（ギフトvol.4）】



【発行済みの事業承継事例集】

○ギフト（令和元年12月発行）

URL : https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/pdf/gift_a.pdf

○ギフトvol.2（令和3年5月発行）

URL : https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/pdf/gift_vol2_a.pdf

○ギフトvol.3（令和4年7月発行）

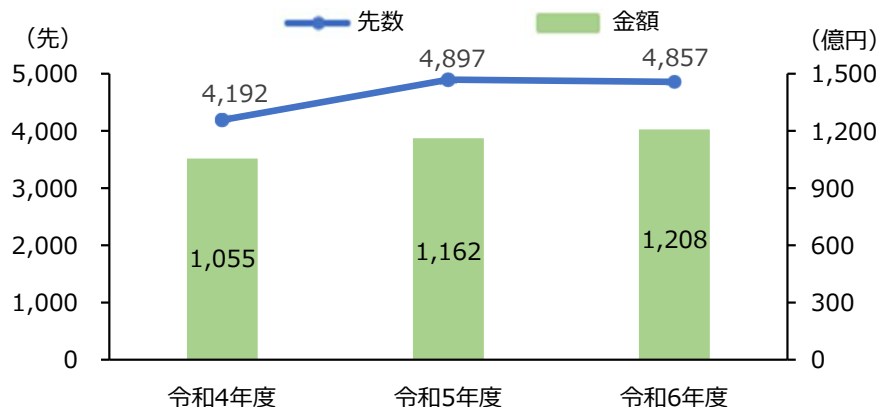
URL : https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/pdf/gift_vol3_a.pdf

7 重点事業分野の取組み

(4) 海外展開支援

- ◆ 令和6年度の海外展開関連制度の利用実績は、4,857先（前年度比99.2%）、1,208億円（同104.0%）となりました。うち、クロスボーダーローンの融資実績は97先（同104.3%）、スタンバイ・クレジット制度（SBLC制度）の利用実績は66先（同90.4%）となりました。
- ◆ 令和6年度は、SBLC制度におけるDBS銀行（シンガポール）との業務提携、クロスボーダーローンにおける対象国の追加（メキシコ）など、支援メニューを拡充しました。
- ◆ 中小企業基盤整備機構（中小機構）及び日本貿易保険（NEXI）と構築した「海外ビジネス支援パッケージ」について、令和6年12月に日本貿易振興機構（ジェトロ）が参加し、4機関での連携を開始しました。本パッケージは、地域金融機関に対しても参加を呼びかけ、ネットワークを拡大しています（令和7年3月末時点で118金融機関が参加）。

海外展開関連制度の利用実績



(注) 「海外展開・事業再編資金（クロスボーダーローン含む。）」の利用先及び同資金の対象要件に合致した先への融資実績、並びにSBLC制度の利用実績の合計。

【上記のうち、クロスボーダーローン及びSBLC制度の利用実績】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
クロスボーダーローン	94先	93先	97先
SBLC制度	82先	73先	66先

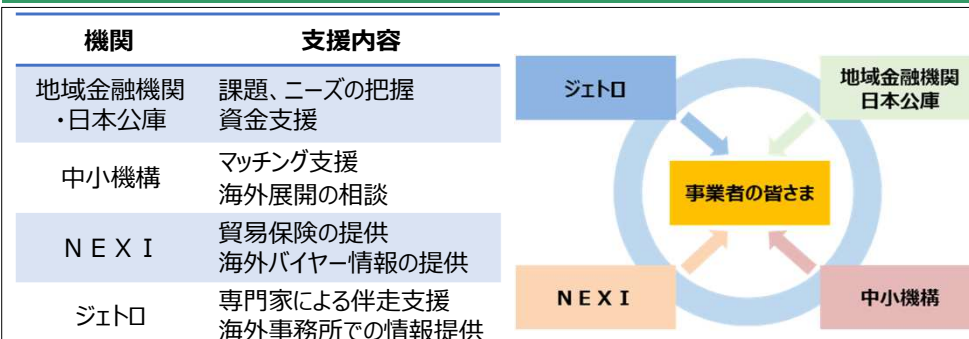
DBS銀行（シンガポール）との業務提携

- 令和6年11月に資産規模で東南アジア最大のDBS銀行とSBLC制度に係る業務提携契約を締結しました。
- 本提携により、シンガポールを含む6カ国・地域に所在する国内中小企業の海外現地法人に対し、よりきめ細かい支援が可能となりました。



DBS銀行との調印式

海外ビジネス支援パッケージの概要



7 重点事業分野の取組み

(5) 農林水産業の持続可能な成長への支援

- ◆ 日本公庫では、飼料・肥料をはじめとする物価高の継続や人手不足など厳しい環境が続くなか、耕畜連携やスマート農業技術活用などの農林水産業の持続可能な成長への支援に取り組んでいます。
- ◆ 令和6年10月、「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律（スマート農業技術活用促進法）」の施行に伴い、「スマート農業技術活用促進資金」の取り扱いを開始しました。

耕畜連携に取り組む事業者への支援事例

- ①企業概要：株式会社幸田農園（茨城県ひたちなか市）
 - ・茨城県を拠点に「干し芋」生産を行う株式会社幸田商店のグループ会社。自社でのサツマイモ生産のため平成21年に設立。
- ②耕畜連携に取り組んだ経緯・背景
 - ・「干し芋」の製造過程に発生する食品残渣（芋の皮など）はこれまで産廃業者などへ有償で引き取ってもらっていた。その食品残渣を利用したいと地域の畜産農家からの要請もあって、約15年前より自社で飼料化し畜産農家へ提供開始。廃棄コストを抑えつつ、食品リサイクルを通じた畜産業との連携に取り組む。
- ③支援概要
 - ・生産規模の拡大、品質向上に向けた保管庫兼低温倉庫を新設するため、日本公庫の「農業経営基盤強化資金」を活用。同社グループの生産基盤拡大を行いつつ、畜産農家と連携した環境・社会への配慮に取り組む。



新設した保管庫兼低温倉庫



芋の残渣などを飼料化

スマート農業技術開発に取り組む事業者への支援事例

- ①企業概要：ドローンプロフェッショナルサービス株式会社（千葉県市原市）
 - ・令和元年に創業（同年法人設立）。ドローンの開発、販売のほか農作業受託（農薬散布、ハウス洗浄ほか）を展開。
- ②スマート農業技術開発に取り組んだ経緯・背景
 - ・地元である千葉県房総地域のビワ産地は急勾配が続いており、労働負荷が大きく衰退傾向にあった。その課題に向け、自ら開発した高圧洗浄や農薬散布機能を自動航行ドローンに搭載することで、防除の効率化・省力化を実現。
- ③支援概要
 - ・急傾斜地の防除向けドローン用高圧噴射システムのサービス普及のため、日本公庫の「スマート農業技術活用促進資金」を活用。過疎化が進む中山間地域での活用にも期待できる。



中山間地域などの急勾配な場所で農薬散布



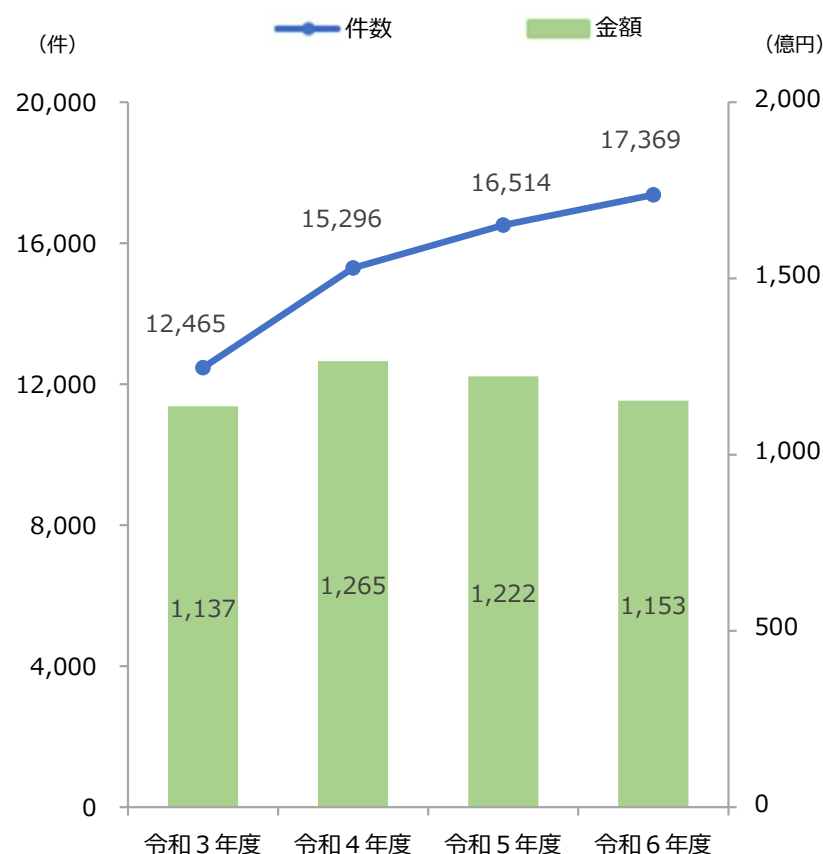
ドローン開発のほか指導も行う

7 重点事業分野の取組み

(6) ソーシャルビジネス支援

- ◆ 令和6年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、17,369件（前年度比105.2%）、1,153億円（同94.4%）となりました。日本公庫のソーシャルビジネス支援資金は平成27年2月の創設から10年が経過し、ソーシャルビジネス関連の融資実績は平成27年度（7,746件、607億円）から令和6年度にかけて約2倍となりました。
- ◆ 令和6年10月に、公庫及び民間金融機関の職員に対して、ソーシャルビジネスを手掛ける事業者などが講義を行う「ソーシャルビジネス支援研修」を開催し、ソーシャルビジネス支援の体制強化に取り組みました。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



ソーシャルビジネス支援研修

- ・ ソーシャルビジネス支援における相互啓発及び連携推進を目的に、令和5年度では、関東近郊の民間金融機関を募集して開催しました。
- ・ 令和6年度は、全国の民間金融機関から参加を募り、民間金融機関18機関25名の職員とともに、ソーシャルビジネス支援のノウハウなどの習得に取り組みました。

日 程	令和6年10月10日（木）、11日（金）
参 加 者	・ 民間金融機関職員25名（18機関） ・ 公庫職員14名
主 な 内 容	・ 意見交換：支援事例の共有 ・ 講 義：事業計画策定のポイント ・ 演 習：事業者へのヒアリング、アドバイス等



8 民間金融機関との連携状況

- ◆ 日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- ◆ 令和6年度の協調融資実績は27,414件（前年度比84%）、金額にして1兆1,621億円（前年度比94%）となりました。

協調融資実績 (注)

	件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比
平成30年度	30,768件	133%	12,929億円	172%
令和元年度	28,736件	93%	12,556億円	97%
令和2年度	24,467件	85%	16,847億円	134%
令和3年度	25,259件	103%	12,527億円	74%
令和4年度	29,894件	118%	12,645億円	101%
令和5年度	32,594件	109%	12,406億円	98%
令和6年度	27,414件	84%	11,621億円	94%

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資（保証）を実行または決定したもの。
また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。



9 関係機関をつなぐ役割の発揮

地域経済活性化シンポジウムの開催

- ◆ 日本公庫は、平成30年度より、政策金融機関として地域の関係機関同士をつなぐ役割を発揮し、地域経済活性化に貢献するため、地域金融機関、支援団体、企業等と連携してシンポジウムを開催しています。日本や地域の課題をテーマとして掲げ、令和6年度までに20回開催しました。
- ◆ 令和6年度は、「地域の宝を次世代へ繋ぐ事業承継」をテーマに、東京・島根・岩手の3カ所で開催しました。

地域経済活性化シンポジウムの概要

開催回	東京開催（令和6年9月17日）	島根開催（令和6年10月30日）	岩手開催（令和6年11月26日）
基調講演	・ 山下 隆一氏 中小企業庁長官	・ 丸山 達也氏 島根県 知事	・ 達増 拓也氏 岩手県 知事
パネ ル セッション	・ 金井 雅彦氏 多摩信用金庫理事長 ・ 山下 真一氏 東京都商工会連合会 会長 ・ 石川 修司氏 群馬県商工会連合会 会長 ・ 間瀬 一朗氏 長野県商工会連合会 会長 ・ 岩元 達弘 日本公庫 国民生活事業 本部長	・ 山崎 徹氏 山陰合同銀行 代表取締役頭取 ・ 高橋 日出男氏 島根県商工会連合会 会長 ・ 馬野 慎一郎氏 鳥取県商工会連合会 会長 ・ 田村 正敏氏 岡山県商工会連合会 会長 ・ 渡邊 正博 日本公庫 副総裁	・ 岩山 徹氏 岩手銀行 代表取締役頭取 ・ 高橋 富一氏 岩手県商工会連合会 会長 ・ 齋藤 富嗣氏 宮城県商工会連合会 会長 ・ 大森 三四郎氏 秋田県商工会連合会 会長 ・ 岩元 達弘 日本公庫 国民生活事業 本部長
参加者	・ 323名(うちオンライン215名)	・ 300名（うちオンライン138名）	・ 214名（うちオンライン94名）
当日の様子			

10 危機管理体制の一層の強化

基幹システムのクラウド化

- ◆ 日本公庫は、コロナ禍での経験を踏まえ、大規模な自然災害や感染症発生等の有事においてもシステムの安定稼働を確保するため、機動的なシステム処理能力の増強及びバックアップ環境への切替時間短縮化を可能とする基幹システムのクラウド化を進めてきました。
- ◆ 令和5年度より段階的に実施してきたクラウド化について、令和7年5月までに、計画した全てのシステムのクラウド化が完了しました。

クラウド化の概要

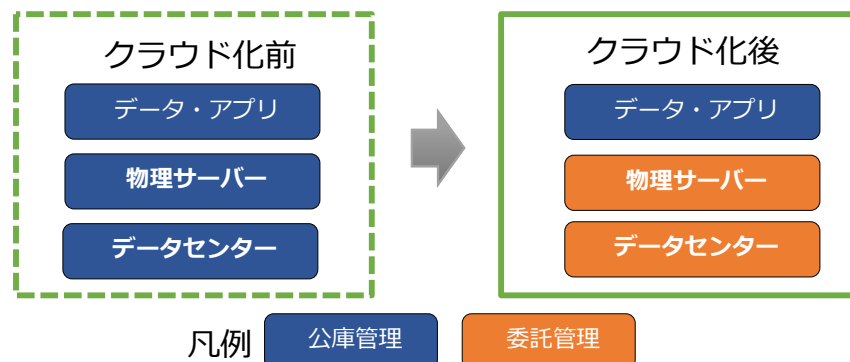
【移行の背景】

- ・ コロナ禍では、事業者からの融資申込みが急増し、システムに想定を上回る大きな負荷が生じた結果、処理が追い付かない事象が発生しました。
- ・ これまでは、サーバーの増設等により対応を実施しましたが、システムの反映等に数ヵ月を要する等の課題がありました。

【移行の目的】

- ・ 機動的なシステム処理能力の増強及びバックアップ環境への切替時間短縮化などによる、有事対応力の強化を目的としています。

【クラウド化のイメージ図】

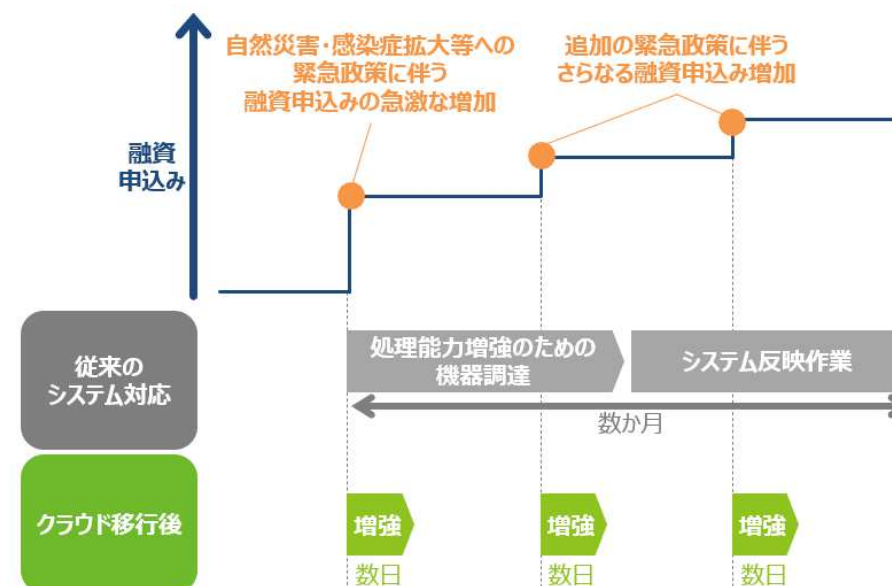


（参考）システム処理能力の増強

【システム処理能力の増強について】

- ・ クラウド化により、機動的なシステム処理能力の増強が可能となり、有事の際の融資申込み増加などにおいてもシステム運用の安定性が高まります。

【システム処理能力増強のイメージ図】

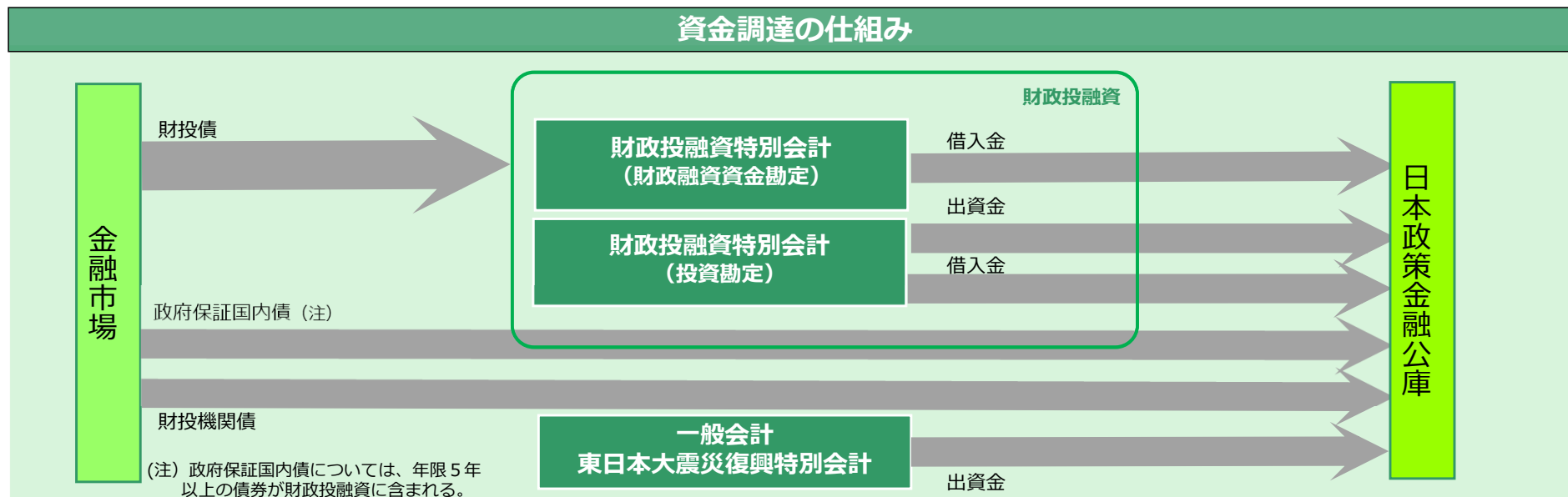


資金の調達

11 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、財投機関債を発行しています。



調達手段の内訳

（単位：億円）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	5月末実績額
財政融資資金借入金他	47,933	7,412	60,693	7,513	40,380	15,256	31,613	1,270
政府保証国内債	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—
政府出資金	1,595	1,404	1,448	1,189	468	467	462	—
国の制度による調達額 （調達全体に占める構成比）	50,528 95%	8,817 98%	63,141 96%	8,702 98%	41,848 94%	15,724 94%	33,075 92%	1,270 93%
財投機関債	2,900	209	2,900	200	2,900	1,000	2,900	100
調達額合計	53,428	9,026	66,041	8,902	44,748	16,724	35,975	1,370
事業規模	288,695	117,946	287,315	128,803	213,883	113,139	201,229	—

- （注1）令和4年度から6年度の予算額は、補正後の予算額です。
- （注2）「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。
- （注3）令和7年5月末現在の事業規模は未確定です。

政府保証国内債の発行実績

(単位：億円)

年度 年限	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	—	—	—	—	—	—	—	—
5年未満	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—
短期社債 (1年未満)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—

(注1) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。

(注2) 令和4年度から6年度における発行実績はありません。

(注3) 令和7年度における発行実績はありません(令和7年5月末時点)。

財投機関債の特徴

◆ 格付（令和7年5月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同等

◆ BISリスクウェイト

10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

<参考>

（単位：億円）

年度 発行額	令和4年度 (予算額 2,900) 実績額 209				令和5年度 (予算額 2,900) 実績額 200				令和6年度 (予算額 2,900) 実績額 1,000				令和7年度 (予算額 2,900) 実績額 100	
	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	
5年	—	—	—	109	—	—	—	100	—	—	—	100	—	
3年	—	—	—	100	—	—	—	100	—	—	100	—	—	
2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300	400	100	100	

（注）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

年度 発行額	令和元年度 (予算額 3,200) 実績額 2,050			
	5月	8月	11月	3月
10年	100	100	—	—
4年	300	—	—	150
3年	—	—	—	—
2年	500	400	500	—

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第1回	400 億円	6 年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.5.27	H21.6.16	H27.6.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第2回	200 億円	6 年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.14	H21.7.27	H27.7.27	国民一般向け業務
第3回	500 億円	6 年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.7.29	H21.8.14	H27.8.14	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第4回	500 億円	6 年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.8.26	H21.9.11	H27.9.11	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第5回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.9.2	H21.9.17	R1.9.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第6回	300 億円	6 年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.7	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第7回	500 億円	4 年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第8回	300 億円	6 年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.1.7	H22.1.19	H28.1.19	国民一般向け業務
第9回	500 億円	3 年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22.1.15	H22.1.26	H25.1.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	500 億円	4 年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.2.10	H22.2.22	H26.2.21	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第11回	450 億円	4 年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.3.17	H22.3.29	H26.3.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第12回	400 億円	6 年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.9.7	H22.9.17	H28.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第13回	300 億円	6 年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.8	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	6 年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.2	H22.12.17	R2.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第16回	300 億円	6 年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23.1.12	H23.1.21	H29.1.20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	6 年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.3.9	H23.3.22	H29.3.22	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第18回	400 億円	6 年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.9.5	H23.9.16	H29.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.2	H23.12.19	R3.12.17	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第20回	300 億円	6 年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.7	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金用途
第21回	400 億円	6 年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6 年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6 年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6 年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6 年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6 年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6 年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6 年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6 年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6 年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6 年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R8.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R4.9.26	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	R9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	R5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	R9.9.24	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	R5.9.25	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R7.2.21	国民一般向け業務
第57回	350 億円	6年	0.001 %	100円39銭1厘	▲0.064 %	R1.10.3	R1.10.18	R7.10.17	国民一般向け業務
第58回	100 億円	6年	0.001 %	100円56銭7厘	▲0.093 %	R2.3.6	R2.3.17	R8.3.17	国民一般向け業務

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第59回	300 億円	4 年	0.001 %	100円26銭4厘	▲0.065 %	R 2.5.15	R 2.5.29	R 6.5.29	危機対応円滑化業務
第60回	200 億円	2 年	0.001 %	100円15銭1厘	▲0.075 %	R 2.5.19	R 2.5.29	R 4.5.27	危機対応円滑化業務
第61回	500 億円	2 年	0.001 %	100円22銭4厘	▲0.111 %	R 2.6.23	R 2.6.30	R 4.6.30	危機対応円滑化業務
第62回	500 億円	4 年	0.001 %	100円29銭6厘	▲0.073 %	R 2.7.16	R 2.7.31	R 6.7.31	危機対応円滑化業務
第63回	500 億円	10年	0.110 %	100円	0.110 %	R 3.2.3	R 3.2.25	R 13.2.25	国民一般向け業務

財投機関債

* 印の回号の債券は平成24年4月1日
付けで株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド	資金使途
第1回	300 億円	2年	0.38 %	99円99銭	0.384 %	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第2回	300 億円	5年	0.72 %	99円99銭	0.722 %			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第3回	200 億円	10年	1.43 %	99円93銭	1.438 %			R1.9.20	#304 + 9 bp	国際協力銀行業務
第4回	100 億円	20年	2.20 %	99円88銭	2.208 %			R11.9.20	#113 + 9 bp	農林水産業者向け業務
第5回	300 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.2.5	H22.2.16	H24.2.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第6回	160 億円	3年	0.356 %	100円	0.356 %			H25.2.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
*第7回	500 億円	5年	0.618 %	100円	0.618 %			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第8回	600 億円	2年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.4.27	H22.5.12	H24.5.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第9回	400 億円	5年	0.573 %	100円	0.573 %			H27.3.20	#269 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第10回	150 億円	20年	2.167 %	100円	2.167 %			R12.3.19	#117 + 8 bp	農林水産業者向け業務
第11回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	H22.7.29	H22.8.9	H24.8.9	#240 + 7 bp	国民一般向け業務
*第12回	500 億円	5年	0.421 %	100円	0.421 %			H27.6.19	#271 + 7 bp	国際協力銀行業務
第13回	600 億円	2年	0.226 %	100円	0.226 %	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + 9 bp	国民一般向け業務
第14回	400 億円	5年	0.371 %	100円	0.371 %			H27.9.18	#272 + 8 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第15回	100 億円	20年	1.911 %	100円	1.911 %			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600 億円	2年	0.310 %	100円	0.310 %	H23.4.26	H23.5.9	H25.5.9	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500 億円	5年	0.591 %	100円	0.591 %			H28.3.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150 億円	20年	2.157 %	100円	2.157 %			R13.5.9	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500 億円	2年	0.220 %	100円	0.220 %	H23.7.26	H23.8.4	H25.8.2	#250 + 6 bp	国民一般向け業務
第20回	600 億円	5年	0.471 %	100円	0.471 %			H28.9.20	#282 + 6 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第21回	500 億円	2年	0.206 %	100円	0.206 %	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + 6 bp	国民一般向け業務
第22回	100 億円	20年	1.853 %	100円	1.853 %			R13.10.28	#130 + 8 bp	農林水産業者向け業務

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第23回	500 億円	2 年	0.201 %	100円	0.201 %	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9 bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5 年	0.368 %	100円	0.368 %			H29.5.10	#285 + 9 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			R4.5.10	#321 + 6 bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2 年	0.161 %	100円	0.161 %	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6 bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2 年	0.156 %	100円	0.156 %	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5 bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5 年	0.256 %	100円	0.256 %			H29.10.26	#288 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	2 年	0.140 %	100円	0.140 %	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9 bp	国民一般向け業務
第32回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2 年	0.196 %	100円	0.196 %	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7 bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5 年	0.295 %	100円	0.295 %			H30.5.8	#291 + 7 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			R5.5.8	#328 + 3 bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2 年	0.175 %	100円	0.175 %	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5 bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3 年	0.203 %	100円	0.203 %	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2 年	0.151 %	100円	0.151 %	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5 bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5 年	0.240 %	100円	0.240 %			H30.11.7	#296 + 5 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2 年	0.131 %	100円	0.131 %	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2 年	0.111 %	100円	0.111 %	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4 bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3 年	0.132 %	100円	0.132 %			H29.9.8	#288 + 4 bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2 年	0.101 %	100円	0.101 %	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ —	国民一般向け業務
第44回	200 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第45回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ —	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ [※]	資金使途	
第46回	400 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ ー	国民一般向け業務	
第47回	300 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第48回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ ー	国民一般向け業務	
第49回	500 億円	2 年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ ー	国民一般向け業務	
第50回	150 億円							中小企業者向け融資・証券化支援保証業務			
第51回	200 億円	3 年	0.100 %	100円	0.100 %				H30.11.2	※ ー	農林水産業者向け業務
第52回	60 億円	3 年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第53回	40 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務	
第54回	600 億円	2 年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ ー	国民一般向け業務	
第55回	600 億円	2 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ ー	国民一般向け業務	
第56回	200 億円	3 年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	※ ー	農林水産業者向け業務	
第57回	400 億円									中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第58回	10 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務	
第60回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.4.26	H29.5.12	R1.5.13	※ ー	国民一般向け業務	
第61回	400 億円	4 年	0.010 %	100円	0.010 %			R3.5.12		※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第62回	400 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.7.28	H29.8.10	R1.8.13	※ ー	国民一般向け業務	
第63回	300 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %			R2.8.10		※ ー	農林水産業者向け業務
第64回	500 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	※ ー	国民一般向け業務	
第65回	150 億円	3 年	0.001 %	100円	0.001 %	H30.3.2	H30.3.13	R3.3.12	※ ー	農林水産業者向け業務	
第66回	82 億円	4 年	0.030 %	100円	0.030 %			R4.3.11		※ ー	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第67回	68 億円										中小企業者向け証券化支援買取業務

※ 金利絶対値によるブライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第68回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.4.26	H30.5.9	R2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300 億円	4年	0.020 %	100円	0.020 %			R4.5.9	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第70回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.7.26	H30.8.9	R2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %			R3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250 億円	10年	0.255 %	100円	0.255 %			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.10.25	H30.11.12	R2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第75回	84 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H31.4.25	R1.5.14	R3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300 億円	4年	0.005 %	100円	0.005 %			R5.5.15	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第78回	100 億円	10年	0.135 %	100円	0.135 %			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務
第79回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.7.25	R1.8.8	R3.8.9	※ —	国民一般向け業務
第80回	100 億円	10年	0.070 %	100円	0.070 %			R11.8.8	※ —	農林水産業者向け業務
第81回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R1.10.25	R1.11.6	R3.11.8	※ —	国民一般向け業務
第82回	92 億円	4年	0.001 %	100円	0.001 %	R2.2.28	R2.3.5	R6.3.5	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第83回	58 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第84回	600 億円	2年	0.005 %	100円	0.005 %	R2.4.24	R2.5.13	R4.5.13	※ —	国民一般向け業務
第85回	1100 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R2.7.31	R2.8.7	R4.8.8	※ —	国民一般向け業務
第86回	800 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %			R6.8.7	※ —	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第87回	100 億円	3年	0.001 %	100円00銭3厘	0.000 %	R3.2.26	R3.3.8	R6.3.11	※ —	農林水産業者向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格 (100円あたり)	応募者 利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債スプレッド [※]	資金使途
第88回	300 億円	2 年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	R 3.10.28	R 3.11.10	R 5.11.10	※ —	国民一般向け業務
第89回	100 億円	3 年	0.030 %	100円	0.030 %	R 4.3.3	R 4.3.11	R 7.3.12	#338 + 5.0bp	農林水産業者向け業務
第90回	17 億円	5 年	0.065 %	100円	0.065 %			R 9.3.11	#346 + 6.0bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第91回	83 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第92回	100 億円	3 年	0.116 %	100円	0.116 %	R 5.3.3	R 5.3.10	R 8.3.10	#342 +12.0bp	農林水産業者向け業務
第93回	109 億円	5 年	0.354 %	100円	0.354 %			R10.3.10	#350 +14.0bp	中小企業者向け証券化支援買取業務
第94回	100 億円	2 年	0.285 %	100円	0.285 %	R 6.3.1	R 6.3.11	R 8.3.11	#342 +10.0bp	国民一般向け業務
第95回	100 億円	3 年	0.314 %	100円	0.314 %			R 9.3.11	#346 +11.0bp	農林水産業者向け業務
第96回	300 億円	2 年	0.399 %	100円	0.399 %	R 6.7.18	R 6.8.2	R 8.7.31	#343 + 7.5bp	国民一般向け業務
第97回	400 億円	2 年	0.514 %	100円	0.514 %	R 6.10.10	R 6.11.1	R 8.10.30	#344 +11.0bp	国民一般向け業務
第98回	100 億円	3 年	0.543 %	100円	0.543 %			R 9.11.1	#348 +12.5bp	農林水産業者向け業務
第99回	100 億円	2 年	0.850 %	100円	0.850 %	R 7.2.28	R 7.3.7	R 9.3.5	#346 +6.0bp	国民一般向け業務
第100回	100 億円	5 年	1.122 %	100円	1.122 %			R12.3.7	#358 +9.0bp	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
第101回	100 億円	2 年	0.752 %	100円	0.752 %	R 7.4.24	R 7.5.12	R 9.5.12	#346 +5.5bp	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

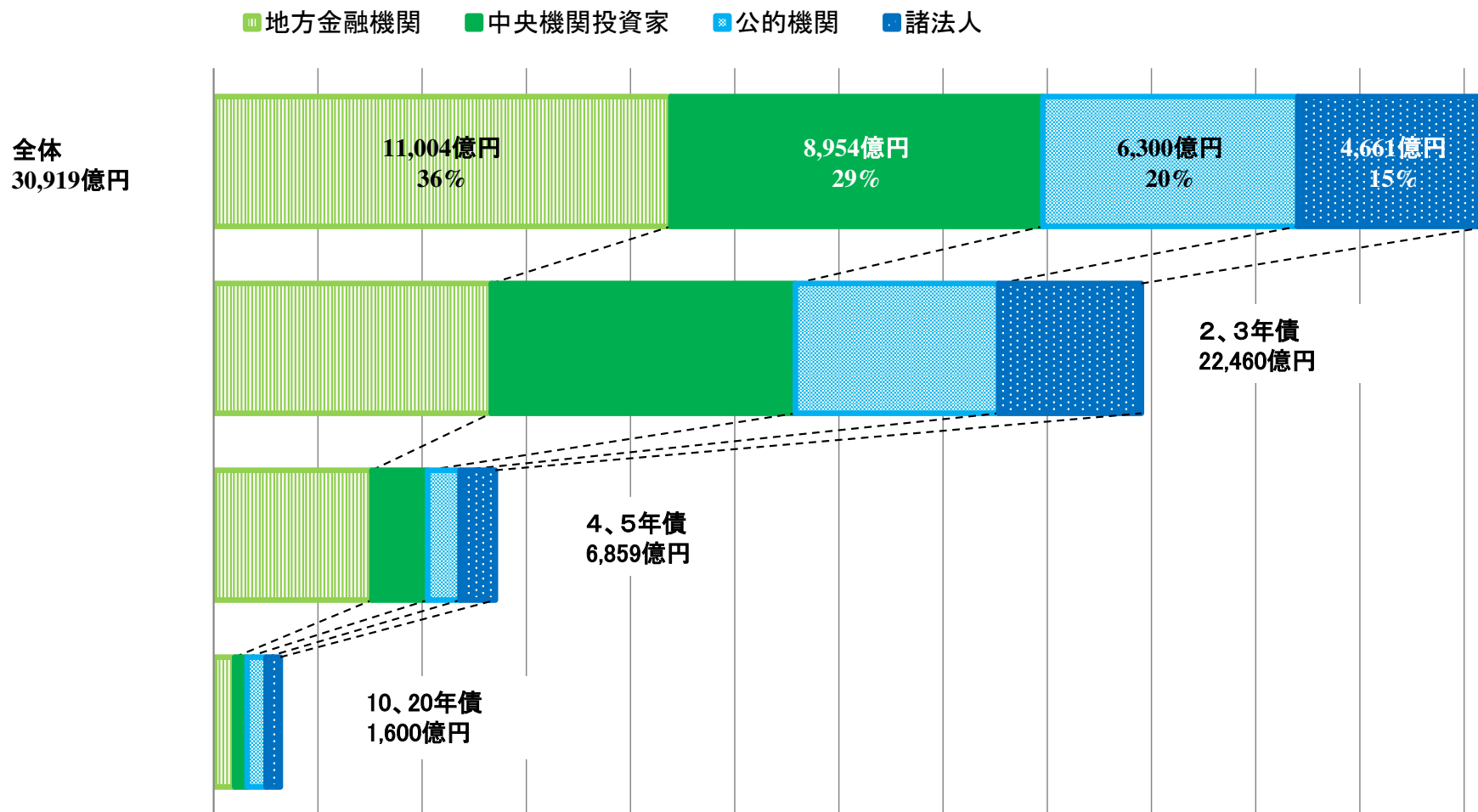
財投機関債の発行条件の推移

株式会社日本政策金融公庫 財投機関債（2年債・3年債・5年債） 利回り推移



日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

累計 (平成21年10月～令和7年5月)



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課	TEL 03-3270-7440
	FAX 03-3270-2755

URL : <http://www.jfc.go.jp/>
投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。
<http://www.jfc.go.jp/n/ir/>